

計画の推進

政策

- 1 協働と地域づくりの推進
- 2 効率的で持続可能な行財政運営

政策 1

協働と地域づくりの推進

政策 分野	1	協働の推進	p 146
	2	情報共有化の推進	p 148
	3	地域づくりとコミュニティ活動の活性化	p 150
	4	誰もが活躍できる環境づくり	p 152

政策 2

効率的で持続可能な行財政運営

政策 分野	1	行財政改革の推進	p 154
	2	安定した財政基盤の確立	p 158

政策分野 1 協働の推進

将来のまちの姿

市民と行政それぞれの役割に応じた、協働のまちづくりが進んでいます。

現状と課題

- 市民意識調査の結果等を見ると、市民一人ひとりがまちづくりの当事者であるという意識が十分に浸透しているとは言えない状況です。今後は、市民にとって分かりやすい協働の仕組みづくりが必要です。
- 市民一人ひとりの地域に貢献したいという想いを具現化できるよう、防犯、防災や高齢者の見守りなど、身近な地域での活動や、地域の資源を活かしたまちづくりなどへの取組みを支援していく必要があります。



市民活動サポートセンター

1 協働型事業の取組み支援

協働のまちづくりに対する市民や事業者の意識を高めるため、意識醸成や啓発に取り組むとともに、NPO法人や市民活動団体等との協働事業について支援することで、協働によるまちづくりを推進します。また、子どもや若者から高齢者まで、世代を超えて参加できる協働の仕組みづくりに取り組みます。

- 主な取組み
- ①協働意識の醸成
 - ②協働型事業の周知と支援
 - ③市内事業者等との連携強化

2 市民活動サポートセンターの充実

市民活動団体の更なる自立化を促進するとともに、市民活動サポートセンターの相談機能等の充実により、団体同士や市民と団体をつなぐ活動の支援に努めます。

- 主な取組み
- ①市民活動団体の自立化促進
 - ②市民活動サポートセンターの機能充実

3 市民参画の推進

引き続き、各種審議会や協議会において公募市民の登用に努めるとともに、計画策定等の際に実施する市民意見募集(パブリックコメント^{*})については市民等が意見しやすい手法を採り入れるなど、計画段階からの市民参画を促進します。

- 主な取組み
- ①公募委員の積極的な登用
 - ②市民意見募集(パブリックコメント)の充実

市民ができること

☆まちづくりの主役として市の施策に積極的に意見し、行動します。

成果指標

指標名/説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
87 市民との協働による行政運営 意識調査で行政運営のあり方として、「市民や民間との協働によって進めることが望ましい」と答えた人の割合	%	42.5	50.0	55.0

^{*}パブリックコメント/市の計画を策定したり条例を定める際などに、その素案や案を広く公表し、市民や利害関係者の意見を募集する手続。

政策分野2 情報共有化の推進

将来のまちの姿

市民と行政で情報が共有され、多くの市民が市政に関心を持っています。

現状と課題

- 協働によるまちづくりを進めるためには、市民と行政が情報を共有することが重要です。広聴の取組みとしては、各地域における市民と市長のタウンミーティングや、市長への手紙制度を実施していますが、意見・提言をより幅広い層の市民から聴取することができるよう、今後も様々な方法について検討する必要があります。
- 広報の取組みとしては、市報ぎょうだや市ホームページを活用した積極的な情報発信に取り組むとともに、本市の魅力を広く発信するため、市公式 Twitter アカウントや LINE アカウントなどのSNSの他、動画チャンネル(YouTube)を開設するなど、情報発信ツールの充実に努めてきました。引き続き効果的な広報活動に取り組むとともに、新たな情報発信ツールの導入やパブリシティ活動などに努めていく必要があります。

主な施策

1 広聴活動の充実

引き続き、各地域住民を対象にした公聴会の実施や市長への手紙、市民意見募集(パブリックコメント)等を通して、市民からの意見や提言の積極的な聴取に努めます。

- 主な取組み
- ①各地域住民との公聴会の実施
 - ②市長への手紙制度の運用
 - ③市民意見募集(パブリックコメント)の充実(再掲)

2 広報活動の充実

広報紙や市ホームページ、データ放送等を活用した広報を行うとともに、SNSの活用など、広報活動の充実を図ります。また、シティプロモーション*の観点から、行田の魅力を生かして市内外に広く発信することで、まちのイメージアップを図り、交流人口*の拡大を図るとともに、市民の行田に対する誇りや愛着を醸成します。

- 主な取組み
- ①広報紙や市ホームページの充実
 - ②情報発信ツールの充実
 - ③シティプロモーションの推進

市民ができること

☆市政に関心を持ち、情報を積極的に収集します。

成果指標

指標名/説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
88 市ホームページに関する満足度 意識調査で、市ホームページの情報量や分かりやすさについて、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	%	19.1	33.0	50.0
89 SNS市公式アカウント登録者数 SNS(Twitter や Facebook、LINE 等)市公式アカウントの合計登録者数	人	4,500	7,500	10,000

シティプロモーション/地方公共団体が、都市やそで行われる特定の活動を推進する目的で実施する、「宣伝・広報・営業活動」のこと。

交流人口/通勤・通学や観光などでその地域を訪れる(交流する)人、又はその数。

政策分野3

地域づくりとコミュニティ活動の活性化

将来のまちの姿

地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民が相互にコミュニケーションをとる機会が充実しています。

現状と課題

- 市民にとって身近なコミュニティ組織である自治会は、地域の公園清掃などの環境美化活動や、防災及び防犯に関する活動などの様々な取組みを行っており、市ではこれらの活動に対する支援を行っています。
- 地域におけるつながりの希薄化に加えて、近年は自治会加入率が低下しており、市では自治会への加入促進に取り組んでいます。また、高齢化による地域コミュニティの担い手不足や、増加する外国人への対応など、新たな課題も抱えています。
- 自治会等の活動拠点である集会所の新築や改築に際して、市では補助金を交付していますが、近年の災害に対する関心の高まりや高齢化の進展などにより、耐震化やバリアフリー化が課題となっています。

主な施策

1 自治会活動の促進

自治会活動を維持・充実できるよう、引き続き自治会連合会を支援するとともに、自治会への加入促進に取り組みます。

主な取組み ①自治会への加入促進
②自治会連合会への活動支援

2 地域活動の担い手育成

様々な地域課題の解決に向けた研修会等を開催するなど、地域活動に関わる人や団体の育成と協力・連携に努めます。

主な取組み ①地域活動人材や団体の育成

市民ができること

☆自治会活動など、地域の活動に積極的に参加します。

成果指標

指標名／説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
90 自治会加入率 自治会に加入している世帯数／全世帯数×100	%	82.0%を維持		
91 地域活動への参加意向 意識調査で、様々な地域活動に「積極的に参加したい」「求められれば参加したい」と答えた人の割合	%	56.1	60.0	65.0

政策分野 4

誰もが活躍できる環境づくり

将来のまちの姿

家庭、職場、地域などのあらゆる場面において、年齢や性別などの区別なく活躍できるまちが実現しています。

現状と課題

- 男女共同参画*に関する市民の意識は変化しつつありますが、今なお、社会の様々な分野で男女の不平等感が残っています。本市では、男女共同参画の更なる実現に向けて、情報誌の発行や各関係機関と連携したセミナー・フォーラム等を実施して啓発に努めており、引き続き幅広い世代を対象に取り組みを推進する必要があります。
- 人口減少や、少子高齢化の進展により、地域におけるコミュニティ活動等の担い手不足が課題となっています。今後は、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、誰もが活躍できる社会の実現に向けた意識啓発などに取り組む必要があります。

男女共同参画／男女が互いを尊重し、「男性」や「女性」のイメージにあてはめてしまうことなく、一人ひとりが持っている個性や能力を十分に発揮できる豊かな社会の実現を目指すこと。

主な施策

1 男女共同参画の推進

家庭や職場、地域における男女間の様々な不平等感の改善や、政策などの方針決定過程における女性の参画拡大などに向けて、関係機関と連携した意識啓発や教育を推進します。

- 主な取組み
- ①意識啓発や相談事業の充実
 - ②様々な場面における男女共同参画の推進
 - ③DV*防止及び被害者に対する支援

2 ユニバーサル社会の推進

高齢者や障がい者、性的少数者なども含めた、多くの市民が活躍できる社会の実現に向けて、意識啓発や権利擁護の充実と、社会活動への参画促進を図ります。

- 主な取組み
- ①意識啓発や相談の充実
 - ②権利擁護の充実
 - ③多様な人材の社会活動への参画促進

市民ができること

☆性別や年齢、障がいの有無などに関わりなく、ともに活動します。

成果指標

指標名／説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
92 審議会等における女性委員の割合 市の附属機関等(審議会・委員会など)における女性委員の数／全委員数×100	%	26.6	30.0	40.0

関連する個別計画

・第3次ぎょうだ男女共同参画プラン(平成24年度～令和3年度)

DV／「domestic violence」(ドメスティック・バイオレンス)の略。配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力。

政策分野 1 行財政改革の推進

将来のまちの姿

効率的かつ効果的な行財政運営とともに、職員一人ひとりの意識が高い、簡素で機能的な組織運営が図られています。

現状と課題

- 市ではこれまで、行財政改革プログラムに基づき、歳入確保や歳出削減の取組みを進めてきました。引き続き、事業評価等を踏まえた各事業の精査や、行政と民間との役割分担見直しなど、効率的で効果的な行政サービスの提供に向けた取組みが必要です。
- 今後の人口推計や財政負担を踏まえた、公共施設の再編成が課題となっています。行田市公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設の再編成に取り組むとともに、存続する公の施設については、引き続き、指定管理者制度*の活用による市民サービス向上と経費節減に取り組む必要があります。
- 簡素で効率的な行政運営を目指して、職員の能力開発や適正管理に努めています。今後は、定年引き上げに伴う職員の雇用延長や、会計年度任用職員の適切な任用・定員管理などが課題となっています。
- 各種情報管理などを行う市の情報システムについては、コスト削減や業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の強化等を図るため、クラウド*化を進めていますが、今後は、国による将来的な自治体システム統一の動向を注視する必要があります。また、窓口混雑の緩和や感染症拡大防止等の観点から、電子申請や郵便申請の利便性向上が求められています。

指定管理者制度／地方公共団体の公の施設の管理・運営を、営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に委任できることとした制度。

クラウド／インターネット上にあるデータやソフトウェアなどを、それがどこに存在するかを意識することなく使える環境や利用形態。

1 行財政改革の推進

社会経済情勢や行政課題の変化に対応するため、公共施設の再編成や、組織の再編・見直しに取り組みます。また、事業評価の実施や、情報通信技術(ICT)の活用などを通じて、簡素で効率的な行財政運営を推進します。

- | | |
|-------|--|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none"> ①事業評価の実施 ②補助金や交付金の見直し ③組織の再編と見直し |
|-------|--|

2 公共施設の再編成と効率的な管理運営

行田市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編成や効率的な管理運営を図ります。また、公の施設については、各施設の特性に応じて、指定管理者制度等の運用による市民サービス向上と経費節減を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設再編成の推進 ②再編成後の跡地利用の検討 ③指定管理者制度の運用 |
|-------|---|

3 職員の適正管理と資質向上

適正な定員管理に努めるとともに、様々な行政課題に対応できる職員育成のため、多様な研修機会の確保を図ります。また、職員が仕事と家庭の調和を図りつつ心身ともに健康で働けるよう、安全衛生管理と働きやすい職場環境づくりを推進します。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none"> ①適正な定員管理 ②職員の意識改革と能力開発 ③職員の健康管理 |
|-------|---|

4 情報通信技術（ICT）の活用

システム運用における効率化を図るため、引き続き他自治体との連携によるシステムのクラウド化を推進します。また、マイナンバー制度の活用による業務効率化を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none"> ①システムの最適化 ②情報セキュリティの強化 ③マイナンバー制度の活用 |
|-------|---|

5 窓口サービス等の向上

市民が利用しやすい窓口とするため、手数料等の電子決済など窓口の環境整備を図るとともに、接遇の向上に努めます。また、電子申請や郵便申請等の充実により、市民の利便性向上を図ります。

主な取組み ①窓口における電子決済環境の整備
②電子申請や郵便申請の充実

市民ができること

☆行財政改革や公共施設再編成の必要性について、正しい理解に努めます。

成果指標

指標名／説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
93 窓口サービスの満足度 意識調査で、市役所窓口の対応や利用しやすさに「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	%	35.1	50.0	75.0

関連する個別計画

- ・行田市公共施設等総合管理計画(H28年度～R37年度)
- ・行田市公共施設マネジメント計画(H28年度～R37年度)



キャッシュレス決済に対応した市役所窓口

政策分野2 安定した財政基盤の確立

将来のまちの姿

歳入に見合う歳出予算が編成され、効率的な財政運営が図られています。

現状と課題

- 人口減少等に伴い、市税収入は減少傾向にある一方で、少子高齢化等により扶助費は増加を続けており、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。事業の実施に当たっては、スクラップ・アンド・ビルド*を徹底するとともに、限られた財源を有効活用するなど、将来を見据えた計画的な財政運営に取り組む必要があります。
- 将来世代に対し過度な負担を先送りしない財政運営や、災害などの非常時においても円滑に対応できる財源の確保が求められることから、安定的な財政基盤の構築を図る必要があります。

主な施策

1 計画的な財政運営

中長期的な財政運営の視点に立ち、事業の優先順位付けにより限られた財源を効率的に活用するなど、歳入に見合った歳出予算の編成に努めます。また、国や県等の補助制度を積極的に活用するとともに、後年度の財政負担を考慮し、交付税措置のある有利な市債*の活用にも努めます。財政調整基金*については、災害など不測の事態においても安定的に行政サービスを提供できるよう、適正規模を維持します。

主な取組み

- ①事業評価と連動した予算編成
- ②国、県等の補助制度の積極的な活用
- ③交付税措置のある有利な市債の活用
- ④財政調整基金の適正規模の維持

スクラップ・アンド・ビルド／採算や効率の悪い部門を整理し、新たな部門を設けること。

交付税措置のある有利な市債／地方債の元利償還金に対して、交付税（国から交付される現金的給付）が措置され、その一部が補填されるもの。

財政調整基金／地方公共団体が、財源不足や、災害などで緊急的に支出する必要性が生じた場合に備えて積み立てておくもので、地方公共団体の貯金のこと。

自主財源を確保するため、市税の公正な賦課徴収を推進するとともに、納付機会の拡充を図ります。また、引き続き、受益者負担*の適正化に取り組むとともに、ふるさと納税や広告収入、遊休市有地の売却等を通じた財源確保に努めます。

主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①市税等の納付機会の拡充 ②遊休市有地の売却、貸付 ③広告収入やふるさと納税、クラウドファンディング*の活用 ④受益者負担の適正化
-------	--

市民ができること

☆市税や保険料を、納期限内に納めます。

成果指標

指標名／説明	単位	現状値 [R1]	中間値 [R7]	目標値 [R12]
94 市税収納率（現年及び過年度分） 市税の収入済額／市税の調定額×100	%	97.62	98.00	98.50
95 将来負担比率 将来負担額／財政規模×100(※)	%	13.6	15.0	25.0

※ (将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋基準財政需要額算入見込額)) / (標準財政規模－基準財政需要額算入額) × 100

受益者負担／その事業によって特別の利益を受ける者に、経費の一部を負担させること。またその考え方。
クラウドファンディング／「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」を組み合わせた造語で、インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

